

平成27年3月23日(月) 愛知県地域包括ケアモデル事業 活動成果報告会

半田市における地域包括ケアモデル事業の取組 (認知症対応モデル)

半田市福祉部介護保険課 主査 吉川 真人



本日の内容

- 1. 半田市の現状
- 2. 26年度の主な取組み状況
- 3. 今後の主な取組み予定
- 4. まとめ



1. 半田市の現状



モデル地区の概要

- ■地区名:半田中学校区■
 - ()は市全対数
- 〇人口:30,349人
 - (119, 183人)
- 〇高齢者数:6,702人
 - (25, 190人)
- 〇高齢化率:22.1%
 - (21.1%)
- 〇認定者数:1,000人
 - (3,689人)
- ○認定率:14.9%
 - (14.6%)
- 〇二次予防対象者数:1,198人
 - (4,667人)
- ○地域密着型サービス:3ヶ所
 - (28ヶ所)
- 〇老人クラブ会員数
 - 1,962人(7,910人)
 - ※第6期介護保険事業計画より

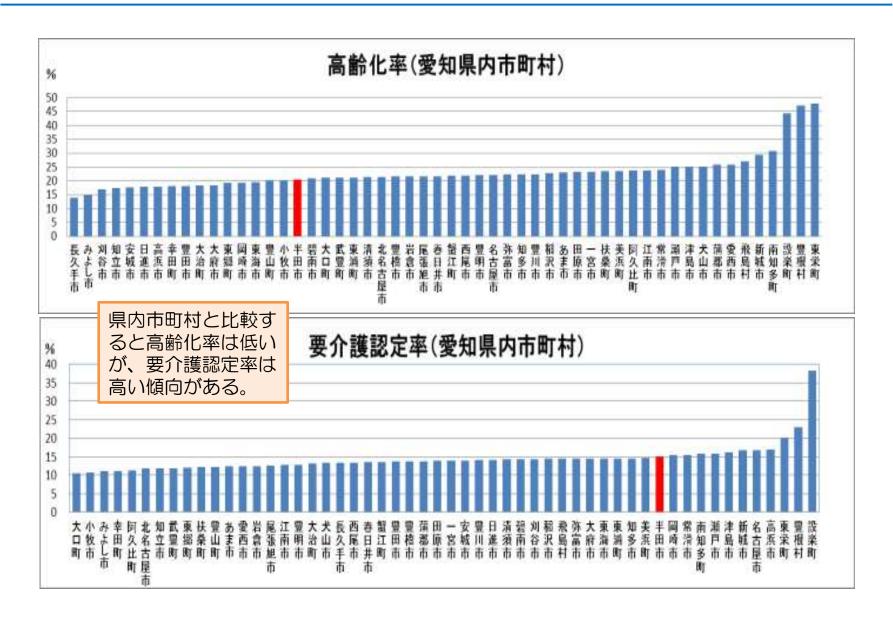
- 〇地域拠点
 - 福祉センター:1ヶ所
 - 地域交流拠点:3ヶ所
 - 公民館:3ヶ所
 - 児童センター:1ヶ所
 - ・コミュニティセンター:5ヶ所
- <地域の特性・課題>

人口規模が大きく、旧市街と中心 市街地(新市街)を合わせ持つ圏域 で、高齢化率も他地区より高く、要 介護認定率も圏域内でも差がある。 また、事業所・地域交流拠点等、社 会資源も豊富な地域である。

- <全市の状況>
- 〇人口:119,183人
- 〇高齢化率 : 21.1%
- ○介護認定率 : 14.6%

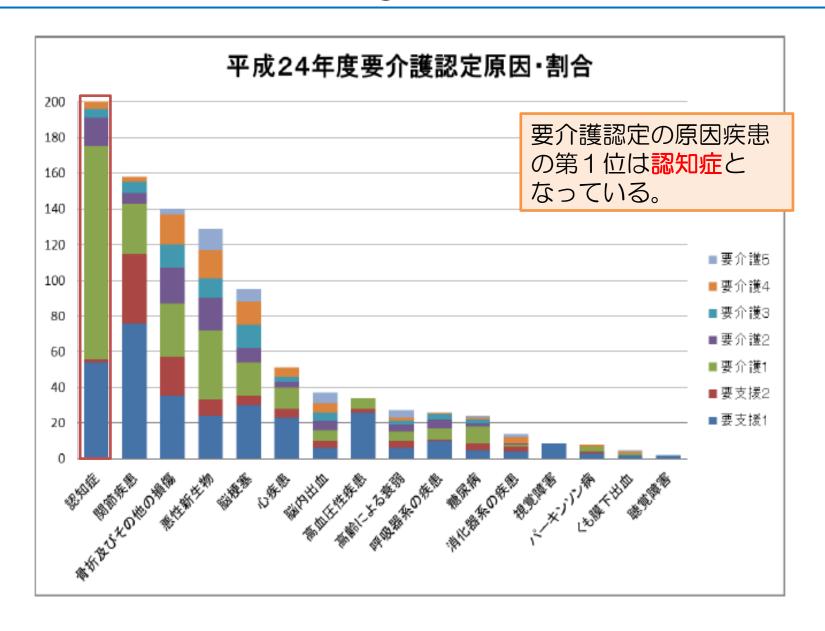


認知症に関する現状把握①「県内市町村比較」



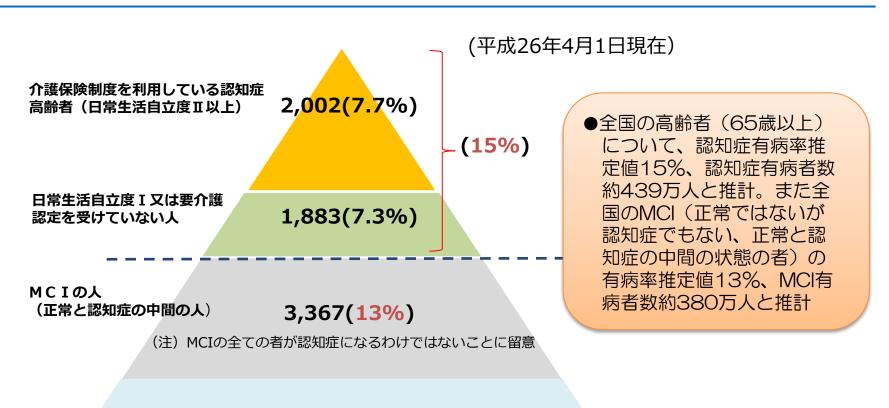


認知症に関する現状把握②「要介護認定原因と割合」





認知症に関する現状把握③「認知症高齢者の現状」



18,647(72%)

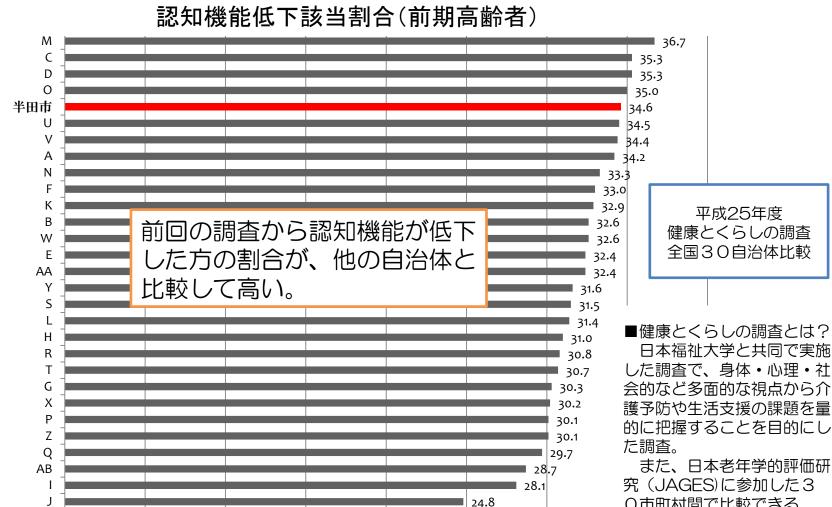
65歳以上高齢者人口25,898人

AC

(自治体)



認知症に関する現状把握④「認知機能低下の比較」



23.4

また、日本老年学的評価研 究 (JAGES)に参加した3 〇市町村間で比較できる。



認知症に関する現状把握⑤「認知症高齢者実態把握アンケート調査」

【調査概要】

認知機能の障がい程度の指標として有効とされるCPSを、65歳以上の介護認定を受けていない高齢者を対象に日常生活基本チェックリストと併せて実施。

○対象者:介護認定のない65歳以上の高齢者22,014人

〇期間:平成26年4月28日(月)~平成26年5月16日(金)

○有効回答数:14,929件(回収率67.8%)

【調査結果】

認知機能障がい程度中等度以上の方

279名の実態調査を実施した。

レベル	0	1	2	3	4	5	6	合計
人数(人)	12,025	1,955	670 🤇	150	25	100	4	14,929
割合(%)	80.6	13.1	4.5	1.0	0.1	0.67	0.03	_

基本チェックリストと合わせて実施することで、従来の二次予防対象者 把握事業では、スクリーニングできていなかった認知機能障がい傾向のあ る方を把握できた。

さらに地域包括支援センターに訪問を依頼して実態調査を実施した。



認知症に関する現状把握⑥「認知症高齢者実態調査訪問」

【調査概要】

CPS3以上(中等度~最重度)の方に調査訪問を実施し、生活状況を把握した。

○対象者数: 274人(5名居住なし)

〇面談数 : 197人(71.9%)

〇調査内容:①社会的サポートの授受 ②生活上の困りごと ③出かけ先

4)医療の状況

⑤生活習慣

⑥記憶の心配

【調査結果】

1. 財布や鍵などの置き忘れは72.5%が自覚している。

- 2. 記憶の心配に関する質問に対して否定の回答をする人ほど、生活環境が整っておらず、認知機能障がいの進行が推測された。
 - ⇒【課題】MCIの段階でのスクリーニングとその後の支援体制が不足している。 ≪対応≫MCIチェックシートを<mark>認知症ケアパス</mark>に盛り込み普及啓発する。

認知症の初期集中支援チームの導入を検討

- 3. 認知機能障がい程度が高いほど、社会的サポートの提供をしている割合が 低下していた。
 - ⇒【課題】認知機能の低下がある高齢者が社会参加のできる場が不足している。 ≪対応≫社会参加型の介護予防の地域展開を検討



2. 26年度の主な取組み状況



26年度の主な取組み状況

≪推進体制≫

- ①地域包括ケアシステム推進 協議会
- ②地域ケア会議の整理
- ③地域包括ケアシステム推進員の配置

≪医療・介護連

- ①在宅ケア推進地域連絡協議会
- ②「身元保証等」がない方の入院・ 入所にかかるガイドライン作成
- ③ICTシステムの検討

≅医療≫

- ①リビングウィル普及啓発講演会
- ②終末期の事前指示書の様式作成
- ③在宅医療の普及啓発 (市報掲載、パンフレット作成)

援・住まい≫≪予防・生活支

- ①社会参加型介護予防の普及 啓発
- ②要支援の介護サービス分析
- ③住まいの確保に関するニーズ 調査

≪介護≫

- ①主任ケアマネ研修 (兵庫県朝来市視察)
- ②介護家族交流会
- ③介護家族教室

≪認知症シ

- 1認知症対応検討会議
- ②認知症高齢者実態把握アンケート調査
- ③先進地視察(滋賀県近江八幡市)
- 4認知症ケアパス研修会
- ⑤認知症ケアパスの作成
- ⑥認知症理解促進講演会



≪推進体制①≫ 地域包括ケアシステム推進協議会(1)



- ○開催回数:12回
- ○構成メンバー:

医師会•歯科医師会•薬剤師

会・病院・訪問看護・ケアマ

ネ・介護施設・包括・行政

- 〇目的:基本方針の検討・提言、 現状分析•調査研究、多 職種連携顔の見える関係 づくり
- 〇専門部会
 - リビングウィル部会 (100)
 - 身元保証部会(8回)

- 【成果】・多職種による協議の場ができたこ とで、各職域からの地域課題の抽出 ができた。
 - 地域ケア会議の整理
 - 課題解決のための仕組みづくり

【課題】

- 地域住民の参加がない。
- 検討内容が膨大かつ多岐にわたる。



≪推進体制①≫ 地域包括ケアシステム推進協議会(2)

【地域包括ケアシステム推進協議会で検討した主な内容】

- 〇リビングウィルの普及啓発 (講演会、事前指示書)
- ○「身元保証等」がない方の入院・入所にかかるガイドライン
- ○認知症関連(認知症対応検討会議、認知症ケアパス等)
- ○ⅠCTシステム
- 〇高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画
- ○愛知県地域包括ケアモデル事業(視察、アンケート結果等)
- 〇新しい介護予防・日常生活支援総合事業
- ○地域ケア会議の整理と地域課題の抽出
- ○各職域からの情報提供

など

地域包括ケアシステムの構築に関する様々な内容を協議会に集約し、 各職種を代表した委員により基本方針等を確認していく。



≪推進体制②≫

地域ケア会議の整理(1)

くふくし井戸端会議>

○回数:4回

○構成員:地域住民、介護関係者、

社協、行政等

○目的:地域課題の抽出と解決策の検

討、日常生活圏域でのネット

ワークづくり

【成果】

地域課題を解決する具体的な取組みへとつながった。(お助け隊の立ち上げ等)

【課題】

- 会議の周知と取組みのフィード バック
- ・参加者の固定化

<事例検討会>

○回数:12回

○構成員:介護事業所、障がい事業

所、

社協、行政等

○目的:制度間の情報共有、顔の見え

る関係づくり

【成果】

- ・他分野の専門職が参加することで、 分野超えた包括的支援の在り方を共 有できた。
- 困難ケースの対応方法を共有することでの支援者のスキルアップにつながった。

【課題】

・参加者の固定化



≪推進体制②≫

地域ケア会議の整理(2)

	会議名	包括・行政以 外の参加者	機能 ····································					
種別			個別課題 解決機能	ネットワーク 構築機能	地域課題 発見機能	地域づくり・ 資源開発機能	政策形成 機能	
個別	①個別ケース会議	個別支援に係 る関係者、地 域の方	関係者間で支援方法を協議	当事者、直接 的支援者、関 係機関のよる ネットワーク	個別課題の積 み重ねによる 地域課題発見		各会議を地	
	②事例検討会	個別支援に係る関係職種	多職種による事 例の課題整理と 支援方法の検討	多職種・他分野 参加者間のネッ トワーク	事例を通して個 別の対応では解 決し難い地域課 題発見	地域に不足し ている資源の 強化	域ケア会議 の機能に合 わせて整理	
推進	③同職種連携会議 (HKB、シームレス等)	各職域の専門 職	個々の課題解決能力の向上	職種間ネット ワーク	ケアマジメン トにおける地 域課題発見	医療、地域、 行政との連携 のためのルー ルづくり	し、課題抽 出から政策 化までの流 れを明確	
	④ふくし井戸端 会議	地域住民・事 業所・ケアマ ネジャー・社 協		地域でのネッ トワーク	地域住民を主体とした地域 課題の発見・ 共有	新しい地域資 源の提案・開 発	に!	
	⑤在宅ケア推進地 域連絡協議会	在宅ケアに係る関係者		職種間・多職 種ネットワー ク	医療・介護連 携、制度上の 地域課題発見	新しい地域資 源の提案・開 発		
政策形成	⑥地域包括ケアシ ステム推進協議会	在宅ケアに係 る関係者の代 表		各団体代表者 間のネット ワーク	①~④や各団 体の報告から の地域課題発 見	②~⑥の検討、 新しい地域資 源の提案・開 発	提案・提言・ 企画	
	⑦介護保険運営 協議会	委員		各団体代表者、 委員間のネッ トワーク	①~⑤や委員の意見からの地域課題発見	②~⑦の検討、 新しい地域資 源の提案・開 発	政策化決定	



≪推進体制③≫

地域包括ケアシステム推進員の配置

半田市包括支援センターに <u>地域包括ケアシステム推進員を</u>1名配置!

<設置の目的> 地域包括ケアシステム構築のコーディネート機能の強化を図る。

<主な取組み>

- ・地域ケア会議の整理
- 地域課題の抽出
- 協議会等への事務局的参加
- 各事業の企画
- 研修会・視察等の実施

【成果】

・協議会等への事務局的参加により、地域包括支援センターが把握している地域課題を効果的に取組みへ活かすことができた。

【課題】

・地域包括ケアシステムの 構築という膨大な業務量 への対応



≪医療①≫ リビングウィル普及啓発講演会

「終活!あなたは最期に何をのぞみますか?

~終末期の意思表示を考える~」

日時:平成26年9月7日(日)13:30~16:00

場所:アイプラザ半田講堂

講師:箕岡 真子氏

(東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野

客員研究員、箕岡医院院長等)

参加者:地域住民、医療・介護の関係者600名

【実施してみえてきたこと(アンケート結果より)】

- 終末期医療について説明を聞いたり、相談できる先がほしい。
- 書き方(記入様式等)がわかるものがほしい。
- 死を考えることではなく、よりよい残りの人生を 考えるために参考になった。

らんるにめに多らになった。

【成 果】

- リビングウィルの必要性を啓発でき、「終末期の事前指示書」の様式作成につながった。
- 相談先や書き方などリビングウィルに関する市民ニーズを把握することができた。
- リビングウィルを通して、地域包括ケアシステム構築の前提となる「本人と家族の選択と心構え」の 部分を市民に考えていただくきっかけとなった。
- 本人の望む在宅医療の重要性を医療・介護の関係者に知ってもらう機会となった。





≪医療②≫ 終末期

終末期の事前指示書の様式作成

急性期医療の現場で、医療同意を取れないことがあるといった課題や リビングウィル普及啓発講演会のアンケート結果から見える市民ニーズより・・・

- ○終末期医療の相談先がほしい。
- ○書き方(記入様式)がほしい。



半田市保健センターホームページからダウンロードできます。

事前指示書の様式を作成

地域包括ケアシステム推進協議 会に**リビングウィル部会**を設置し て検討を重ね、以下の関係機関で 配布を行った。

- ○診療所
- ○歯科診療所
- 〇半田病院 等
- ※その他、イベントや講座開催時 にも配布
 - ※4,000部を配布



≪医療③≫

在宅医療の普及啓発(市報掲載、パンフレット作成)

8月1日号市報:特集「人生最後に受ける医療を考える」

リビングウィル普及啓発パンフレット (講演会チラシ裏面を活用、10,000部印刷)





≪介護①≫ 主任ケアマネ研修(兵庫県朝来市視察)

朝来市「ケアマネジメント支援会議」視察

日時:平成26年9月19日(金)

10:30~16:00

場所:兵庫県朝来市役所農業研修センター

参加者:主任ケアマネ、包括、

行政(保健師) 7名

【実施してみえてきたこと】

- 朝来市は、地域ケア会議を活用して主任 ケアマネの育成を実践していた。
- 困難事例を地域ケア会議で取り上げ、主任ケアマネが中心となって行った市内のケアマネジメントの実績が蓄積されており、また、事業所の垣根を超えた協力体制が確保されていた。

【成果】

- 主任ケアマネジャーの育成をどのようにしていくかが今後の課題として見えてきた。
- ・地域ケア会議から効果的に地域課題を集約し、かつ社会資源開発に直接主任ケアマネが携わることが重要で、それにより、地域の社会資源を有効に活用した生活支援の組立てにつながっていくことが、包括、主任ケアマネジャー、行政の間で共有できた。



半田でも同職種連携会議を地域ケア会議として整理



≪介護②≫

介護家族交流会

〇開催:12回/年(毎月第3金曜日)

○対象:主に認知症の方を介護している方

○参加人数:毎回5~10人

〇その他:案内チラシ(2,000部)を作成

【成果】

介護家族としての経験を同じ境遇の仲間で共有することで、心にゆとりができる。

【課題】

家族が認知症であることを隠したい 人もいる。

地域理解・市民啓発が必要!!

介護中は、そもそも出てこれない。



集う場より個別訪問のニーズ?



≪介護③≫

介護家族教室

○開催:2回(平成27年1月)

○対象:主に認知症の方を介護している方

〇参加人数:10人程度

○開催場所:

地域ふれあい施設(かりやど憩の家)

〇内容

第1回:「専門職となんでも話し合おう!」

講師:NPO法人ひだまり 部田かね代氏

第2回:「お医者さんとなんでも話し合おう!」

講師:もみやま医院 籾山嘉樹氏

○その他:実験的に認知症カフェを想定して、認知症の方の預かりを

実施したが希望者なし。

【成果】

- 参加者が、専門的な医療やケアについての情報を得られ満足されていた。
- 「専門職と話がしたい」というニーズがあり、専門職に参加していただい た。

【課題】

• 認知症カフェの実施方法(役割や機能)についての検討が必要





≪医療・介護連携①≫ 在宅ケア推進地域連絡協議会(1)

<在宅ケア推進地域連絡協議会>

開催頻度:協議会 6回/年

事務局会議 6回/年

合計 12回/年

参加者: 医師・歯科医師・薬剤師・看護師・訪問看護、ケアマネ、介護事業所、柔道整復師・保健所・包括、行政等、医療・介護の関係者約50名程度

目的: 医療・介護連携に係る情報提供 及び意見交換を行う。

※多職種連携に関する研修としての内容も含む。

<第1回>

日時:平成26年5月27日(火)

14:00~15:30

テーマ:「診療報酬改定と在宅ケアに対する

影響について」

講師:森クリニック 院長 森 智弘氏





≪医療・介護連携①≫ 在宅ケア推進地域連絡協議会(2)

<第2回>

日 時:平成26年7月22日(火)

14:00~15:30

テーマ:「平成30年度まで

に整えておくこと」

①介護保険制度改正について

②特養の入所要件の変更について

③医療再編について ※円卓会議方式

円卓会議参加者:医師、訪問看護、ケアマ

ネ、特別養護老人ホーム、病院MS

W、通所介護事業者、訪問介護事業

者、行政



<第3回>

日時:平成26年9月30日(火)

14:00~15:30

テーマ:「地域包括ケアシステムに向けた

ICTの活用について」

講師:愛知県医療福祉計画課 上田 智広氏

※講義後にICTシステムのデモと意

見交換を実施





≪医療・介護連携①≫ 在宅ケア推進地域連絡協議会(3)

〈第4回〉

日 時:平成26年11月25日(火)

14:00~15:30

テーマ:「認知症BPSDの基礎知識と対応」

講師:国立長寿医療研究センター

福田耕嗣氏



〈第5回〉

日時:平成27年1月27日(火)

14:00~15:30

テーマ:「認知症ケアパスの内容と活用」説明:半田市地域福祉課 保健師 神谷

※説明後にグループワークで以下の内容を

意見交換を行った。

①認知症ケアパスの活用場面や方法

②認知症ケアパスの改善点





≪医療・介護連携①≫ 在宅ケア推進地域連絡協議会(4)

〈第6回(予定)〉

日 時:平成27年3月24日(火)

14:00~15:30

テーマ:

「インフォーマルサービスの活用」

※認知症高齢者の支援等、新しい総合事業への移行も踏まえ、医療・介護の専門職にもインフォーマルサービスの理解促進を図る機会として実施

事例紹介:

- ①かりやど憩の家(地域拠点) ※通所型サービスBを想定
- ②やなべお助け隊(助け合い) ※訪問型サービスBを想定
- ③おとな塾(認知症支援) ※認知症予防教室のボランティア

【成果】

- 医療、介護等の関係者の顔の見 える関係づくりの場となってい る。
- 事務局会議に医師、訪問看護、 ケアマネに参加いただくこと で、現場のニーズに合ったテー マ設定ができている。

【課題】

・参加人数が毎回50人になり、 また、事業所等からの参加者も 毎回変わるため、継続的かつ具 体的な課題解決のための検討が 難しい。



≪医療・介護連携②≫ 「身元保証等」がない方の入院・入所にかかるガイドラインの作成

地域課題

医療・介護の現場(急性期病院からの転院・退院、施設利用時等)において、「保証人」がいないことで、必要な医療・介護サービスの提供に時間がかかる事例がある。



地域包括ケアシステム推進協議会に **身元保証部会**を設置して、身元保証に 求められることを整理して、その対応 方法を検討した。



「身元保証等」がない方の入院・入 所にかかるガイドラインとして、検討 内容を取りまとめた。

<ガイドラインの主な内容>

○用語の整理

「保証人」「連帯保証人」「身元保証人」「身元引受人」等の病院や施設の契約時に使われている用語の定義を確認。

- 〇身元保証に求められていること 病院や施設が保証人等に求めていることを抽出 して、その対応方法を成年後見制度を利用して いる場合と利用していない場合で整理した。
 - ①緊急の連絡先
 - ②入院費・施設利用料の支払い代行
 - ③本人が生存中の退院・退所の際の居室等の 明け渡しや、退院・退所支援に関すること
 - 4入院計画やケアプランの同意
 - ⑤入院中に必要な物品を準備する等の 事実行為
 - ⑥医療行為(手術や検査、予防接種等)の 同意
 - ⑦遺体・遺品の引き取り、葬儀等

○支援シート

施設利用に当たり、本人契約のみで利用できるように支援(保証)を分担する目的で作成



≪医療・介護連携③≫

ICTシステムの検討

半田市医師会Dr.WeblTシステム委員会 (医師会主催、半田病院、行政も参加)

※ICTを活用した診診連携、病診連携、医療・介護に携わる多職種のネットワーク基盤整備を行い、機能分化の推進・地域医療の充実を図る。

第4回地域包括ケアシステム推進協議会 8月20日(水)14:00~15:30

- ※導入予定のICTシステムのデモを実施
- ※協議会委員に加え、訪問看護、ケアマネも参加し意見交換を実施

第3回在宅ケア推進地域連絡協議会

9月30日(火)14:00~15:30

- ※県職員によるICTシステムの講義
- ※導入予定のICTシステムのデモを実施
- ※医療・介護等関係者の意見交換を実施

医療・介護の関係者との意見 交換を進めながら医師会が中心 となり、平成27年度中の導入 へ向け準備を進めている。

また、地域医療介護総合確保基金等を活用予定



第4回地域包括ケアシステム推進協議会の様子



≪予防・生活支援・住まい①≫ 社会参加型介護予防の普及啓発

社会参加型介護予防事業の地域展開を目的に、健康づくりリーダー等、現在地域でボランティア活動を行っている方を対象にした講座を、以下の内容で開催した。

〇日時

第1回

平成26年12月8日(月)

13:30~15:30

第2回

平成26年12月15日(月)

13:30~15:30

第3回

平成26年12月16日(火)

13:30~15:30

〇内容

- ・半田市の高齢者等の現状
- 介護予防事業の地域展開の必要性
- グループワークによる課題・取組等 の抽出



<成果>

まずは、既にボランティア活動を 行っている方を対象に、介護予防事業 や生活支援サービスの地域展開の必要 性を啓発することができた。

将来的に、総合事業の立ち上げ時には、このような方が、中心的な担い手になると予想している。



≪予防・生活支援・住まい②≫ 要支援の介護サービス分析(1)

【調査概要】

新しい総合事業の実施へ向け、現在の予防給付の利用実態の把握を目的に、要支援者のケアプランを作成しているケアマネジャー対するアンケート調査を半田市包括支援センターが実施。

- 〇調査対象者:32事業所のケアマネジャー
- 〇調査対象利用者:要支援1、2の認定者の内、介護保険サービス

利用者833人

- ○調査方法:ケアマネジャーへのアンケート調査
- 〇有効回答数:606件(回収率約72.7%)

【調查内容】

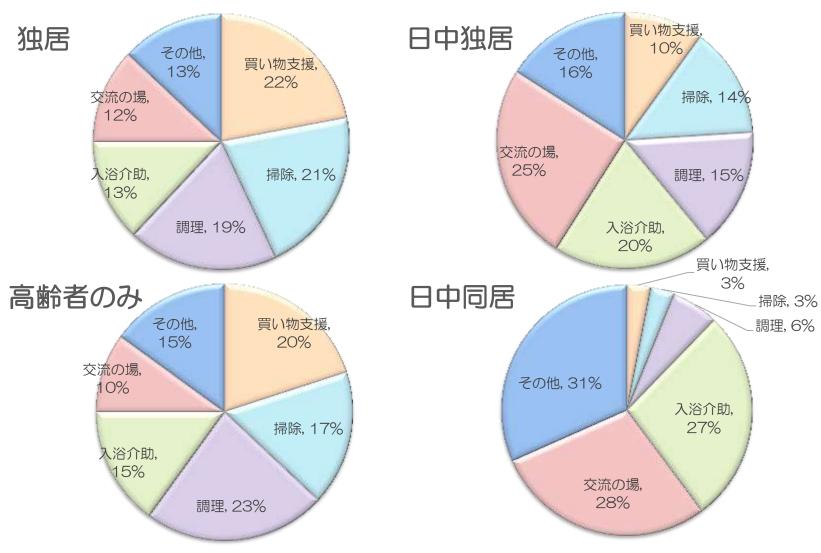
- ○利用者の基本情報
- ○利用サービスの種類とその内容
- 〇サービス利用の目的

等



≪予防・生活支援・住まい②≫ 要支援の介護サービス分析(2)

【調査結果の一例】「世帯別のサービス内容」





≪予防・生活支援・住まい②≫ 要支援の介護サービス分析(3)

【考察】

- ①サービス内容については、入浴介護等、身体介護を伴う支援など、専門職による支援が必要な内容と、買い物・家事支援など専門職以外でも支援ができる内容に分かれている。こうしたデータは、多様なサービスの担い手を想定している総合事業への移行に際し、ボランティア等が担う支援の検討に活用できる。
- ②世帯構成により、サービス内容や利用ニーズに差があることから、独居と同居の場合等、世帯構成を意識した介護予防事業や生活支援サービスの検討が必要。

【成果】



新しい総合事業への移行に参考となる現行の予防給付(訪問介護、通所介護)の現状把握ができた。



≪予防・生活支援・住まい③≫ 住まいの確保に関するニーズ調査(1)

【調査概要】

在宅生活継続の基盤となる住まいについて、要介護状態での住環境の整備や、 低所得者向けの住まいの確保が求められており、その住まいに関する現状とニー ズ把握を目的に実施。

○対象者:要支援・要介護認定者のうち、介護保険所得段階

第3段階以下の1,615人

○期間:平成26年6月27日(金)~7月10日(木)

○調査方法:対象者への郵送、無記名調査

○有効回答数:706件(回収率43.7%)

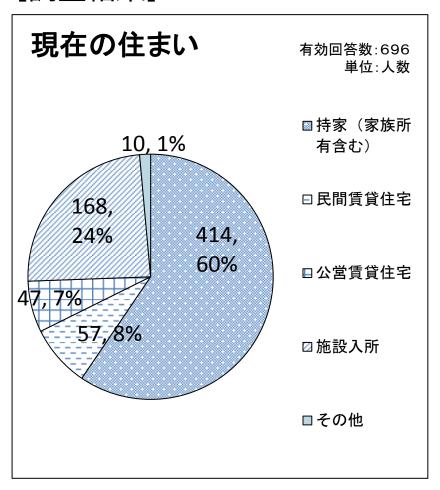
【調查項目】

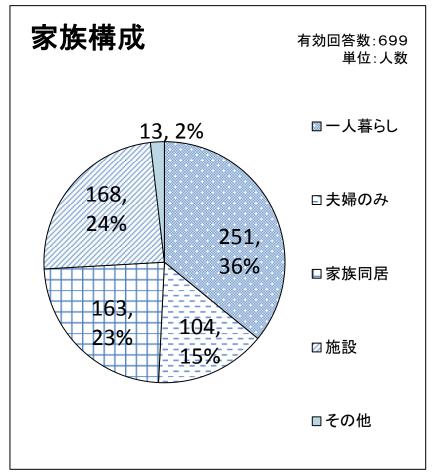
- ○基本情報(年齢、要介護度、家族構成、地域等) ○現在の住まいについて
- ○住宅改修・設備について ○住宅改修にかけられる費用について
- 〇住まいの不安について 〇住み替え等にかけられる費用について
- 〇将来希望する居住形態について 〇住まい・生活に関する支援について



≪予防・生活支援・住まい③ ≫ 住まいの確保に関するニーズ調査(2)

【調査結果】

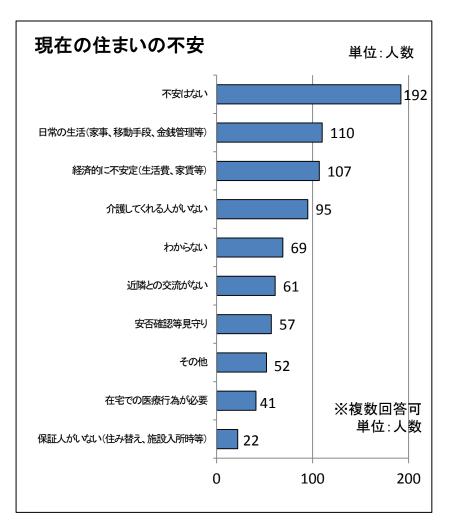


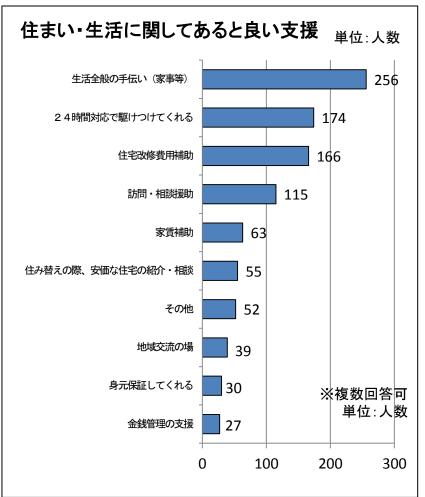




≪予防・生活支援・住まい③ ≫ 住まいの確保に関するニーズ調査(3)

【調査結果】

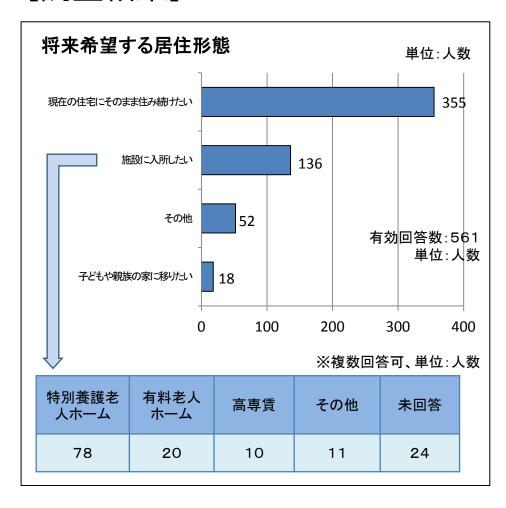






≪予防・生活支援・住まい③ ≫ 住まいの確保に関するニーズ調査(4)

【調査結果】



【考 察】

本市の特徴としては、約5 0%が一人暮らし又は高齢者 のみ世帯で、持家率も比較的 高い傾向があった。

現在の住まいに継続して居住する希望が多く、日常の生活や介護者不在、経済的な不安など、在宅生活での課題が抽出された。

今後は、生活基盤となる住まいについて、希望が多い在宅生活を継続していくために、必要な支援策を検討する必要がある。



≪認知症①≫

認知症対応検討会議

開催回数:検討会議 4回/年

作業部会 4回/年

合計 8回/年

構成メンバー:医師会・歯科医師会・

薬剤師会・大学・認知症専門家・

ケアマネ・NPO・民生委員・地

域住民・介護家族・家族会・民間

企業・警察・包括支援センター・

行政

目的

- ・認知症支援の在り方の調査・研究
- ・現状分析・必要な取組みの検討
- ・認知症支援の関係機関・多職種の 連携強化



【成果】



認知症ケアパスの作成を通して、様々な立場の方と共に、認知症支援の現状を把握し、社会資源の整理ができたことで、本市の課題と必要な認知症支援を抽出することができた。



≪認知症③≫

先進地視察(滋賀県近江八幡市)

視察先:滋賀県近江八幡市

「多職種連携と認知症支援の

構築の実践を学ぶ」

日時:平成26年11月26日(水)

参加者:13名

(地域包括ケアシステム推進協議会メンバー等)

視察内容:

①業務実施体制(ワーキンググループを活用)

②認知症連携パスを活用した多職種連携

(医療連携ツール)

- ③市民啓発の取組み
- 4 認知症初期集中支援チームの設置方法

【成果】

- ・平成27年度の認知症対応検討会議の 推進体制
- ・医療・介護等の連携ツールの整理方法
- ・初期集中支援チームの設置方法と課題







≪認知症4≫

認知症ケアパス研修会

テーマ:「認知症ケアパス活用による 認知症の人の支援について」

日時:平成26年8月26日(火)

14:00~15:30

場所:アイプラザ半田研修室

講師:杉原 孝子氏(愛知県高齢福祉課

介護予防・認知症グループ)

参加者:ケアマネ、介護家族、NPO、地域住民、

民生委員、大学、認知症専門家、地元企業、

行政等25名



【実施してみえてきたこと(グループワーク等の意見)】

- 本人・家族が、もの忘れか認知症か判断できない。
- 相談場所がわからない。
- 認知症理解、対応方法、交流の場等、家族支援の充実が在宅生活の維持には必要。
- ・隣近所等、地域住民は気づいていてもお節介になるので何もできない。

【成果】

- 早期発見、早期対応等の初期支援に関する社会資源が不足していることを関係者及び行政で共通認識できた。
- ・ 認知症の方を地域で支えるために必要な取組みを関係者で検討できた。



≪認知症⑤≫

認知症ケアパスの作成

名称:認知症安心ガイドブック

構成:状況に応じて手に取っていたただけるよう4つの編に分割して作成

- ①入門編(認知症の基礎知識、認知症・MCIチェック)
- ②支援の流れ編(社会資源を記載した認知症支援シート)
- ③予防編(認知症予防)
- ④家族の心構え編(適切なケア、関わり方、心理ステップ)

工夫したところ:

- テーマごとに分割して作成
- ・認知症支援シートは内容の修正・加除ができるように自前印刷

【成果】

- ・認知症ケアパスの作成を通して、 社会資源の整理と、今後検討する 認知症支援策の抽出ができた。
- ・認知症対応検討会議において、認知 症支援の関係者が一緒に協議するこ とで、共通認識を深めることがで きた。





≪認知症⑥≫

認知症理解促進講演会

「認知症になっても自分らしく暮らすまち半田 ~認知症サポーターの輪を広げよう~」

日時:平成26年12月13日(土)

13:30~16:00

場所:アイプラザ半田講堂参加者:313人

第1部 講演会

「今こそ認知症を正しく理解しよう!」

講師:国立長寿医療研究センター 遠藤 英俊氏

第2部 パネルディスカッション

「認知症になっても自分らしく地域で暮らすために」 コーディネーター 愛知県介護福祉士会 会長 パネリスト 認知症支援に関わる地域住民、NPO等

その他:一般社団法人愛知県介護福祉士会と共催

【成果】※アンケート結果より・・・

- 認知症の話が初めての方が多かったこと
- 認知症の基本的なこと伝えることができた。
- 自分の状況を見つめる機会となった。⇒効果的な認知症の理解促進・啓発ができた。







3. 今後の主な取組み予定



今後の主な取組み予定

医療介護

「在宅医療・介護連携部会」の 設置

啓発

地域包括ケアシステム普及啓発 コラムの市報連載

生活支援

「在宅生活支援部会」の設置

住まい

住まい確保に関する検討会の 設置

認知症

- ○認知症対応検討会議に3つのワーキングを設置し、各事業を検討・実践し ていく。
 - ①初期支援・相談ワーキング
 - 【事業内容】認知症初期集中支援チームの設置
 - ②家族支援ワーキング
 - 【事業内容】認知症カフェの実施、家族支援プログラムの開催
 - ③地域支援ワーキング
 - 事業内容】メール配信システムの導入、地域での捜索模擬訓練の実施、 認知症サポーターのフォローアップ講座の開催
- 〇エーザイ(株)との
 - 「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定」の締結
- ○認知症徘徊捜索模擬訓練の実施



「在宅医療・介護連携部会」の設置

地域包括ケアシステム推進協議会に「在宅医療・介護連携部会」を設置し、以下の内容を検討する。

- 〇目標
 - 慢性期・維持期・終末期において、必要となるサービスを在宅でも提供されるような支援体制の構築
 - ※医療・介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を構築する。
- 〇メンバー

医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護、看護師、ケアマネ、 包括、行政

- ○具体的な内容
 - ①連携ツールの集約と使い方(ルール)の整理 (ICTの活用も含む)
 - ②在宅医療・介護連携についての相談窓口の機能
- ○開催頻度
 - 1回/月(毎月第2水曜日)



「在宅生活支援部会」の設置

地域包括ケアシステム推進協議会に「在宅生活支援部会」を設置し、以下の内容を検討する。

〇目標

在宅生活が継続できる生活支援サービスの充実

- ※単身世帯や軽度認知症など支援を必要とする高齢者に対し、多様 な生活支援サービスを提供し、かつ、サービスの担い手に高齢者 が参加することで、生きがいや介護予防効果につながることで健 康寿命の延伸を目指す。
- 〇メンバー

ケアマネ、介護事業者、はんだまちづくりひろば、 ボランティア・NPO、市民協働課、生涯学習課、包括、行政

- ○具体的な内容
 - ①新しい総合事業の制度理解
 - ②介護予防・生活支援サービスの検討 (対象者、サービス内容、基準、担い手等)
- ○開催頻度
 - 1回/月(毎月第2火曜日)



「啓発」「住まい」の取組み

<地域包括ケアシステム 普及啓発コラムの市報連載>

地域包括ケアシステムの構築における「本人と家族の選択と心構え」と各分野について、毎月1回市報へコラムを連載し、普及啓発を行う。

○医療

「病気に備える」

- ○介護予防・地域支援 「身近にある私たちの居場所」
- 〇認知症支援 「認知症と向き合う」
- ○在宅医療・介護「住み慣れた地域で最期を迎えるために」等

<住まい確保に関する 検討会の設置>

生活の基盤となる「住まい」の確保 について、現状把握と必要な取組み等 を検討する組織を立ち上げる。

- 〇メンバー 住宅部局担当課等、市役所関係各課及 び地域包括支援センター
- 〇開催頻度 4回/年程度
- 〇内容
 - ・住まいに関する課題抽出
 - 市営住宅等の住宅施策の現状把握



認知症対応検討会議について

●H26年度:認知症ケアパスの作成

⇒認知症支援で必要な取組みを抽出

●H27年度~:認知症支援で必要な取組みを実践

⇒各事業を具体的に検討・実践・評価



現行の推進体制の見直しが必要

■推進体制

<27年度の事業予定>

- ①認知症初期集中支援 チームの設置
- ②認知症カフェの設置
- ③家族支援プログラム
- ④メール配信システム
- ⑤地域で模擬捜索訓練
- ⑥フォローアップ 講座

認知症対応検討会議(4回/年)

初期支援・相談ワーキング(4回/年)※①を検討

家族支援ワーキング(3回/年)※②③を検討

地域支援ワーキング(3回/年)※456を検討



エーザイ㈱との「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定」の締結

〇目的

地域包括ケアシステム構築へ向け、認知症に関する理解促進やネットワーク強化に関し、民間企業の持つノウハウを活用して効果的な事業実施へつなげる。

○連携内容

- ①認知症に関する理解促進・啓発に関すること
- ②医療・介護等関係者のネットワーク強化に関すること
- ③その他、認知症の方が安心して暮らせるまちづくりを推進する 取組みに関すること
- ○連携協定の締結時期平成27年4月 予定

○その他

民間企業との連携の形を示し、他分野の企業にも拡充していくことが期待できる。



認知症徘徊捜索模擬訓練の実施

〇目的

認知症高齢者が、徘徊等により行方不明になった際に、早期発見・保護へつなげる徘徊SOSネットワークを構築するため、地域住民や関係団体が参加する捜索模擬訓練を実施する。

〇日時

- 平成27年4月21日(火) 事前説明会
- 平成27年5月 8日(金) 捜索模擬訓練
- 平成27年5月22日(金) 効果検証会議

○参加者

地域住民、民生委員、消防団、知多地域安心ネット、日本福祉大学、民間企業(加藤電機㈱)、包括、行政

- 〇実施方法
 - 加藤電機(株)が開発したSANフラワー(※)を活用
 - 参加者が徘徊役と捜索役に分かれて実施
- ※「SANフラワー見守りサービス」(特許取得) 日本で初めてのGPSを利用しない探知・見守りサービス (2月26日プレス発表 以下ホームページ)

http://www.anshin-anzen.com/san-flower/



平成27年度の認知症関連事業

①認知症初期集中支援チームの設置

- 国立長寿医療研究センターに認知症サポート医とチームの機能についてのアドバイザーを依頼
- チーム員の選定(27年10月稼働予定)

②認知症カフェの設置

- 地域拠点とNPO等を活用し、実施予定
- 医師やケアマネ等の専門職にも関わってもらいながら実施
- ・家族や本人のニーズ把握を慎重に行う。

③家族支援プログラムの開催

- 専門職の講話と交流会を併せて実施
- 身近な地域拠点を会場として利用予定
- プログラム終了後には、参加者の自主グ ループ化へつなげていく。

4メール配信システムの導入

- ・メール配信システムの導入により、行方不明等の情報を認知症サポーターへ知らせることで、見守り体制を強化する。
- 認知症の方の事前登録を実施

⑤地域での捜索模擬訓練の実施

- 地元企業との協力体制
- ・認知症サポーターのフォローアップ講座を 受講した方が参加予定

⑥認知症サポーターフォローアップ講座

- 予防編、対応スキル編の2つの内容で開催
- ・受講後に、捜索模擬訓練や介護予防教室等、活躍できるフィールドを準備する。



4. まとめ



取組状況に関する連携機関の感想

地域包括ケアシステム推進協議会に参加して多職種で議論をすることで、医療・介護の連携体制を構築するためには何が必要かという共通認識ができつつあり、地域包括ケアシステムの必要性とICTの重要性を再確認できた。今後の医師会活動に是非とも反映させていきたい。

(一般社団法人半田市医師会 会長 花井 俊典様)



取組みで感じたシステムづくりのコツ

- ①何よりもまず!多職種で協議する場が重要
- ②関係機関の「スピード感!」が大切 そのためには庁内の推進体制を見直す!
- ③地域包括ケアシステム構築は行政の責任。 今ある様々なネットワーク**すべてに行政が関 わる**ことで、ネットワーク同士をつなぎ、本 当のネットワークを作る!
- ④認知症支援に限らず、地域包括ケアシステム 構築には、地域住民、ボランティア・NPO、 民間企業等の地域力を活かす!



お問合せ先

半田市福祉部 介護保険課 認定担当担当者:吉川

住所: 〒475-8666 半田市東洋町2-1

電話:0569-84-0648

メール: kaigo@city.handa.lg.jp

※機構改革に伴い平成27年4月から「高齢介護課 高齢福祉担当」となります。